

第10回 信州の社長・トップに聞く 報告書

(2008年6月23日～7月22日調査)

調査の設計	1
結果の概要	3
今回のポイント	6
単純集計	12
調査票	15



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

I 調査の設計

調査の目的

日銀松本支店による今年7月の長野県の金融経済動向は「弱めの動きが広がっている」とし、前月の「足踏み状態が続いている」から下降気味の判断となり、企業の業況感についても「米国を中心とした海外および国内需要の減少や、原材料価格の上昇等から悪化している」と懸念の度合いを強めた。

このところ大都市圏の景気拡大が地方経済にいまひとつ派及されないという状況が続き、再び厳しさを増す局面に転じようとしている現在、日本の政治は経済との両輪として、有効に機能しているだろうか。昨年の参院選で生じた国会の“ねじれ状態”は、国政の停滞と空白を生み出しており、スピード感を期待する経済リーダーたちの受けとめはどのようなのだろうか。

1997年に始まった「信州の社長・団体トップに聞く」調査は、県下のオピニオン・リーダー層としてのライフスタイルや人生観、企業の社会的責任、憲法見直し、対外関係のあり方など、折々のテーマを重点的に取り上げてきた。

第10回を迎えた今回調査では、解散・総選挙をにらんだ波乱含みの政治の現状の受けとめと今後の期待感を探る。

調査の設計

調査対象	県内の各業界で中核的に活動している企業の社長、団体の長、市長
調査方法	郵送回収（一部ファクス・インターネット）
調査期間	2008年6月23日～7月22日

回収結果

▽有効回収	サンプル数	801人	有効回収数	402人（50.1%）
▽回収内訳	郵送	290人（72.1%）		
	ファクス	79人（19.7%）		
	ネット	33人（8.2%）		

<注>今回調査の報告書では、社長・トップ層と一般県民の意識の違いをみるため、長野県世論調査協会が別に実施した下記の調査データを引用した。

県民の政治意識－第26回モニター調査（2008.2 登録500人・郵送＋電話その他）
村井県政1周年（2007.8 県内在住20歳以上男女1000人・郵送）
2008年度県政スタート（2008.4 同上1000人・電話）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

回収サンプルの内訳

【出身地】

県内	333	82.8%
県外	68	16.9%
不明	1	0.2%

【性別】

男性	393	97.8%
女性	9	2.2%

【年代】

30代	9	2.2%
40代	42	10.4%
50代	150	37.3%
60代	160	39.8%
70歳以上	39	9.7%
不明	2	0.5%

【組織の種別】

企業	368	91.5%
自治体・団体	34	8.5%

【(F4で「企業」とお答えの方へ)業種】

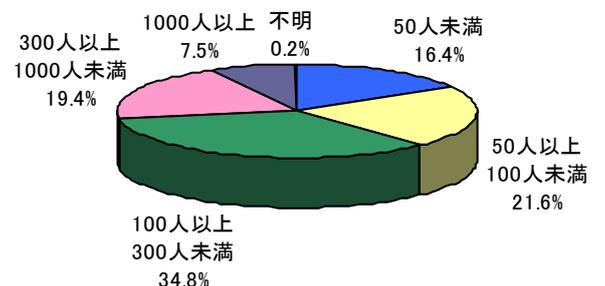
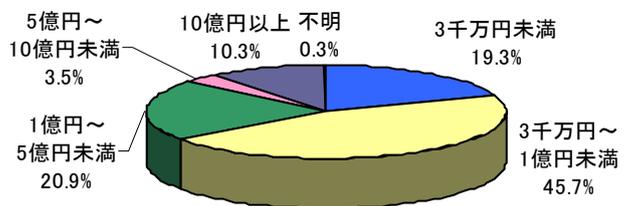
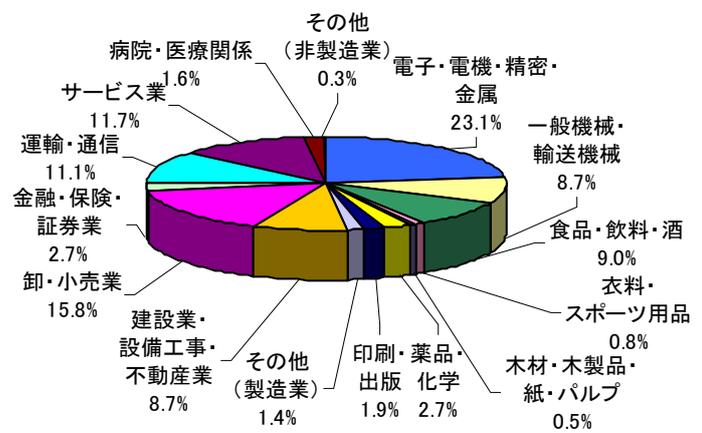
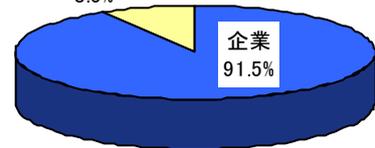
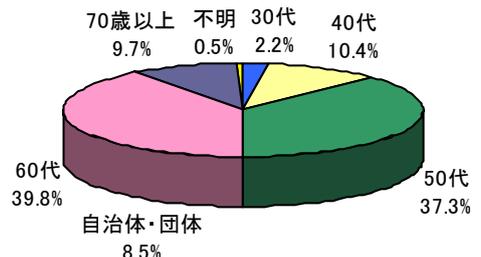
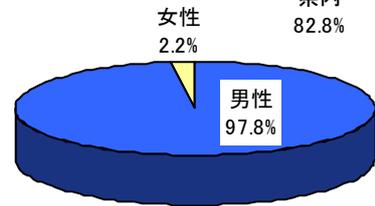
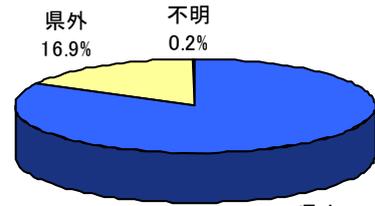
製造業	177	48.1%
電子・電機・精密・金属	85	23.1%
一般機械・輸送機械	32	8.7%
食品・飲料・酒	33	9.0%
衣料・スポーツ用品	3	0.8%
木材・木製品・紙・パルプ	2	0.5%
薬品・化学	10	2.7%
印刷・出版	7	1.9%
その他(製造業)	5	1.4%
非製造業	191	51.9%
建設業・設備工事・不動産業	32	8.7%
卸・小売業	58	15.8%
金融・保険・証券業	10	2.7%
運輸・通信	41	11.1%
サービス業	43	11.7%
病院・医療関係	6	1.6%
その他(非製造業)	1	0.3%

【資本金】

3千万円未満	71	19.3%
3千万円～1億円未満	168	45.7%
1億円～5億円未満	77	20.9%
5億円～10億円未満	13	3.5%
10億円以上	38	10.3%
不明	1	0.3%

【規模(県外を含む常用勤務者数)】

50人未満	66	16.4%
50人以上100人未満	87	21.6%
100人以上300人未満	140	34.8%
300人以上1000人未満	78	19.4%
1000人以上	30	7.5%
不明	1	0.2%



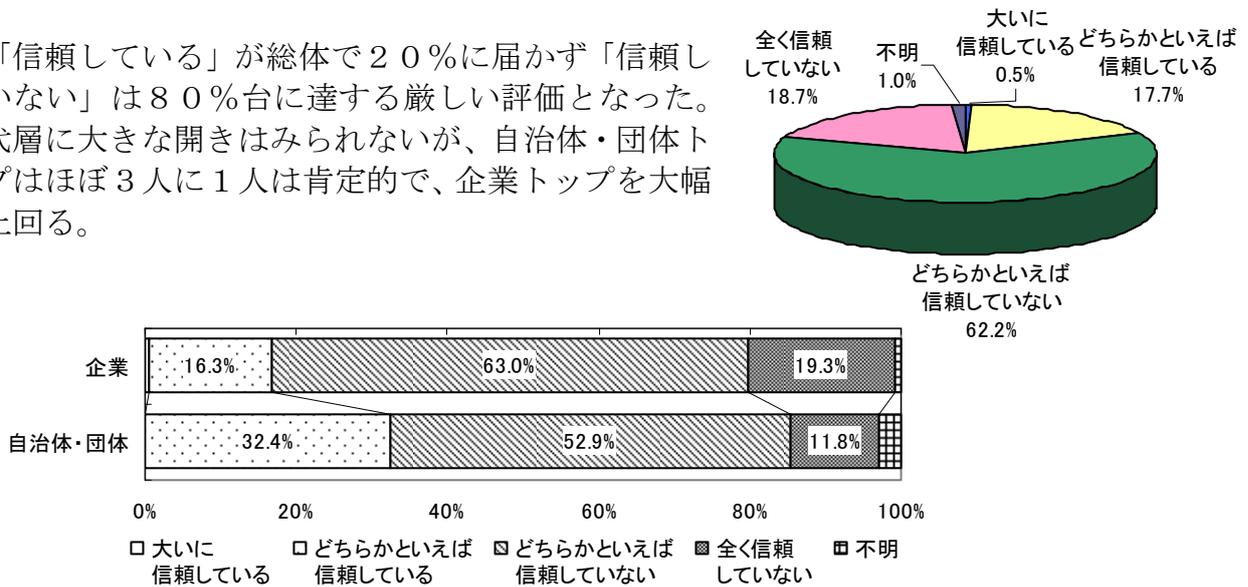
II 結果の概要

政治の「いま」を見つめる

政党・政治家に対する信頼

否定的な受けとめ80%台

「信頼している」が総体で20%に届かず「信頼していない」は80%台に達する厳しい評価となった。年代層に大きな開きはみられないが、自治体・団体トップはほぼ3人に1人は肯定的で、企業トップを大幅に上回る。

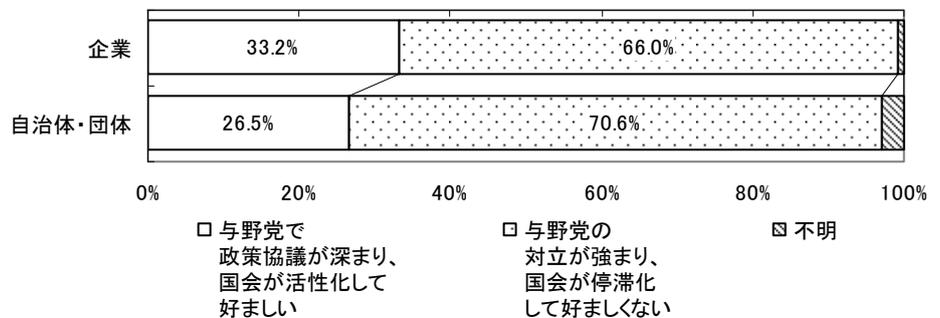


“ねじれ状態”の国会

「対立で停滞化し好ましくない」66%

「与野党の対立が強まり、国会が停滞化して好ましくない」が66%に対して「与野党で政策協議が深まり、国会が活性化して好ましい」が33%と2倍の開きが生じた。

「好ましい」は年代層が高いほど多くなり、70歳以上（以下「70代」と略記）で77%の高率。他方、否定的な見方は40代で41%と最も高い。



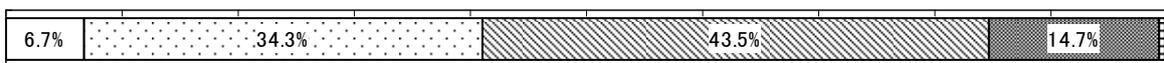
国会審議の受けとめ

大連立「評価する」44% 県民よりは高め

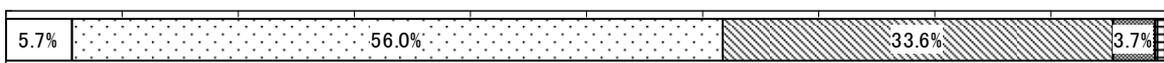
波乱続きの国会審議で、参院で否決された対テロ新法、道路財源特例法などの57年ぶりの衆院「再議決」に「評価する」が総体で41%、「評価しない」が58%と否定的な受けとめが上回った。

国会のねじれ状態を好ましいとする層は「評価する」が28%と低く、好ましくないと

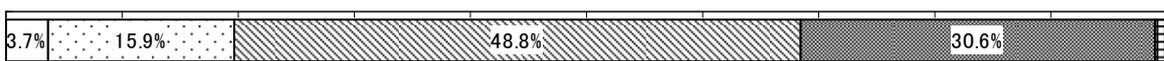
A 参議院で否決された対テロ新法、道路特定財源などの衆議院「再議決」



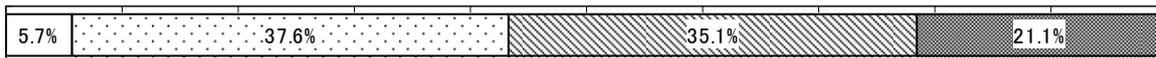
B 民主党の要求を汲んだ国家公務員制度基本法の「修正成立」



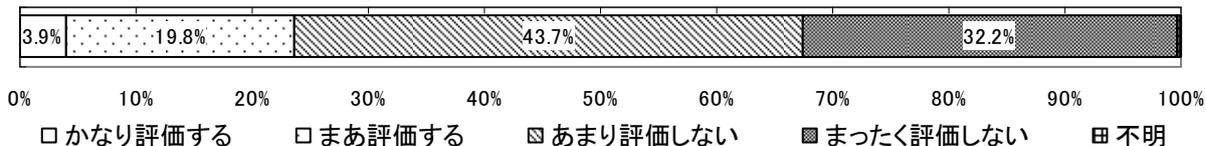
C 参議院の福田首相に対する「問責決議」可決



D 自民党と民主党が政権運営で協力する「大連立」



◆「大連立」の評価～県民モニター調査(08年2月)では



する層では半数近くに高まる。政党支持層でみると、自民党で評価が半数を超えるが、民主党では「評価しない」が90%近くに跳ね上がる。無党派層でも60%近くが否定的だ。

◆与野党の政策協議のひとつの成果とされる国家公務員制度基本法の「修正成立」に「評価する」が62%と高い。

◆首相に対する初めての参院「問責決議」には評価が20%、否定的な受けとめが79%とかなり高い。

ねじれ状態解消の一策として飛び出した「大連立」の一時合意には「評価する」が43%、「評価しない」は56%と上回ったが、県民モニターに比べてやや近接する結果になった。

◆ 国会が機能しているかどうか 90%に迫る否定的な評価

今の国会は役割を発揮していないとする否定的な見方が88%の高率を示し「まったく機能していない」だけでも5人に1人の厳しさだ。その半面、ねじれ状態を好感する層では20%近くが肯定的にみている。

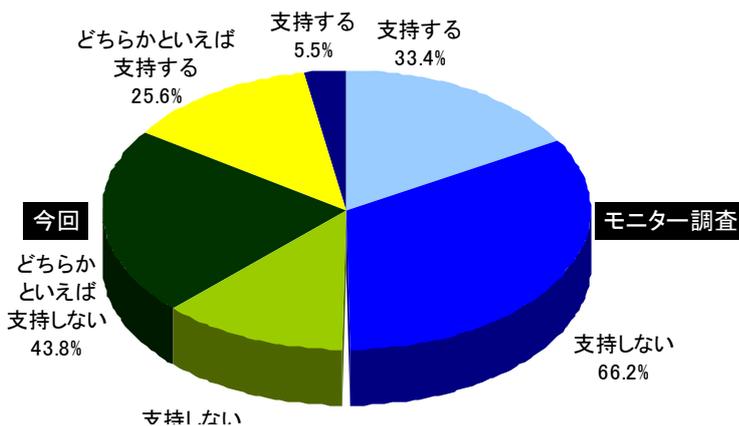
福田内閣の評価 「支持する」31% 県民とほぼ同水準

「支持する」総体で31%、不支持は68%。このうち、消極的支持と積極的不支持がともにほぼ4人に1人を占める。

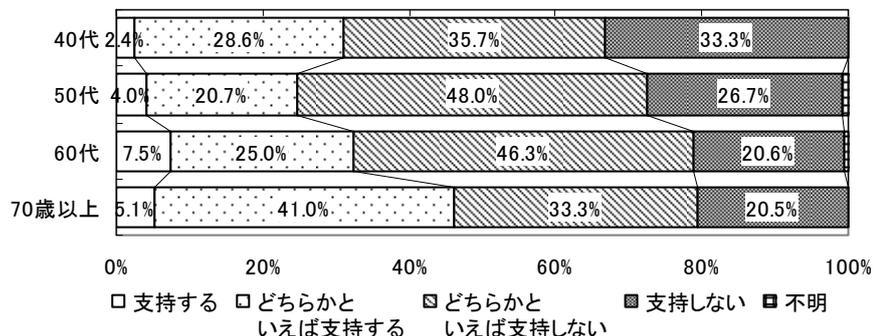
県民モニターの支持33%、不支持66%とほぼ同水準。共同通信が北海道洞爺湖サミット後に実施した全国調査では27%、不支持54%となっている。

高い年代層で支持が高まり、70代で46%と最も高いが、いずれの年代層でも不支持が優位になっている。

◆県民モニターとの比較では



◆年代別では



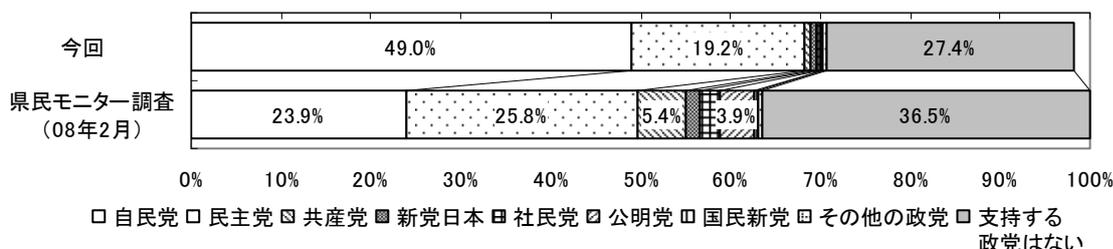
支持する政党

自民49% 民主19% 支持なし27%

自民党がおよそ半数を占め、民主党は20%に届かない。支持なしが27%。県民モニターでは民主党が26%で優位ながら、自民党の24%と伯仲。無党派層は37%の高水準で、リーダー層と県民との開きが際立つ。

年代層の中で、50代は自民党が41%に落ち込み、50～60代で民主党が20%をクリアし、平均値を上回る。

◆県民モニターとの比較では



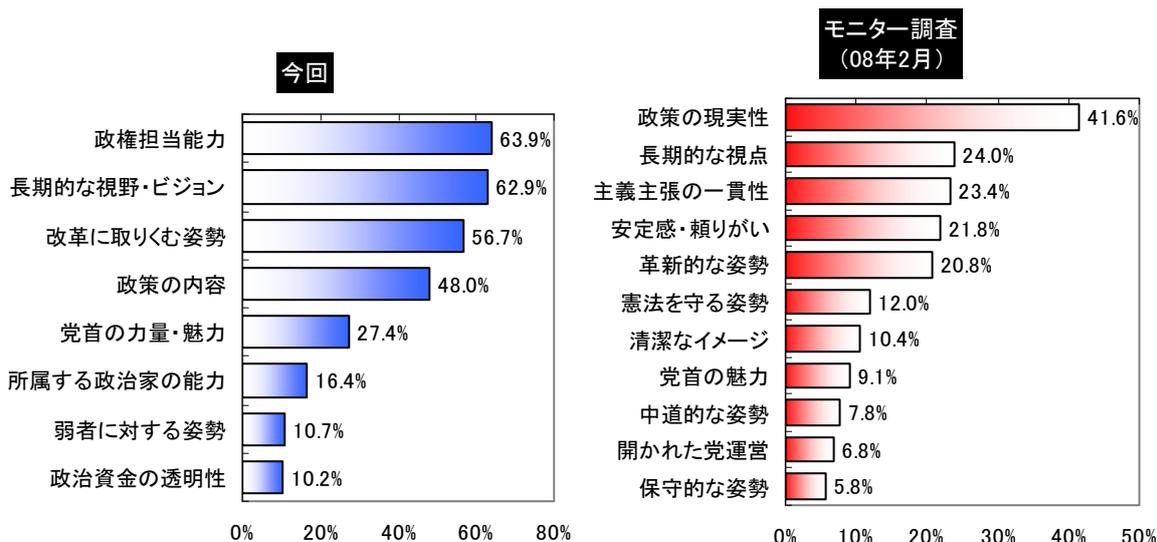
国会のねじれ状態を好ましいという層では、民主党支持が37%で自民党を上回り、好ましくないという層では、自民党支持が60%の高率を示す。

政党評価で重視する点

「政権能力」と「長期的視野」が上位に

「政権担当能力」と「長期的な視野・ビジョン」が上位に並び立ち「改革に取りくむ姿勢」と「政策の内容」が続く。県民モニター調査の項目と違いはあるが「長期的視野」の高さは共通し「党首の魅力」がやや低めの傾向も同じ。

自治体・団体が「政権能力」「政策」「所属する政治家の能力」に重きを置くのに対して、企業は「長期的視野」「改革」「党首」で高くなっている。



力を入れてほしい政治課題

「景気・雇用」と「税金・財政」抜きん出る

「景気や雇用」と「税金や財政改革」が上位に抜きん出て並び、県政の重点課題とほぼ共通する。

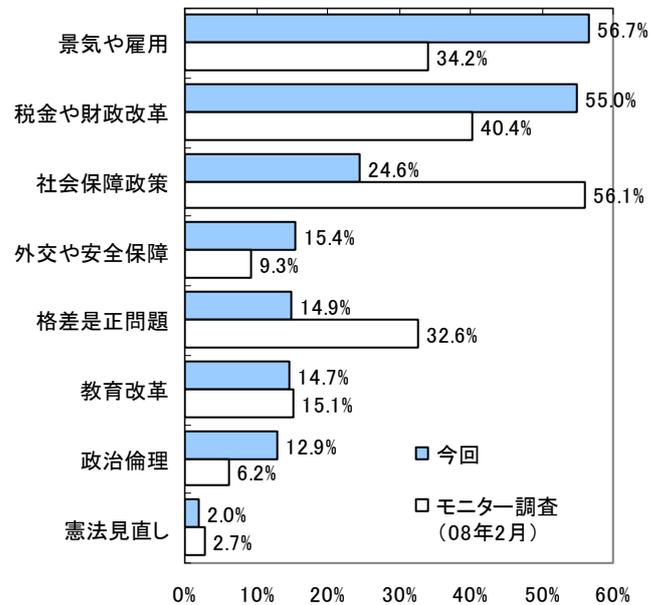
県民モニターでトップの「社会保障政策」が3番手で、かなり開きがみられる。「格差是正」でもはっきり出ている。

◆ 「景気・雇用」で温度差

非製造業62%－製造業54%

トップの「景気・雇用」は非製造業で60%を超える高さ。とりわけ、建設業関連で80%に迫る。製造業では54%にとどまる。

◆ 県民モニターとの比較では



国の制度・政策面の課題

消費税「当面控えるべき」60%

消費税の取り扱いについて「引き上げる必要はあるが、当面は控えるべきだ」が60%にのぼり、製造業がやや高めになっているが、非製造業との開きは大きくない。

後期高齢者医療制度に「制度を維持し、負担軽減の手直しをするのがよい」が60%、道州制の導入には「必要だが時間をかけるべきだ」が半数近くにのぼり“穏健路線”の志向が主流になっている。

半面、北朝鮮の「拉致再調査」に伴う経済制裁の緩和には「評価しない」が80%を超える厳しさ。「裁判員制度の導入」にも否定的な受けとめが多数になっている。

また、成人年齢の18歳への引き下げには「賛成」が60%台に届く。

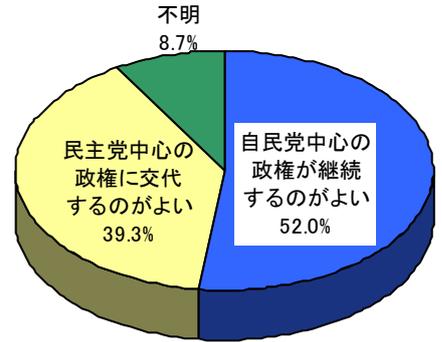
A 後期高齢者医療制度の取り扱い		B 北朝鮮の「拉致再調査」に伴う経済制裁の緩和		C 裁判員制度の導入	
制度を維持し、負担軽減の手直しをするのがよい	60.2%	かなり評価する	0.7%	賛成	7.5%
制度を廃止し当面、前の保険制度に戻すのがよい	38.3%	まあ評価する	15.2%	どちらかといえば賛成	29.1%
不明	1.5%	あまり評価しない	49.3%	どちらかといえば反対	43.5%
		まったく評価しない	34.3%	反対	19.7%
		不明	0.5%	不明	0.2%
D 消費税の取り扱い		E 道州制の導入		F 成人年齢の18歳への引き下げ	
できるかぎり早く引き上げに踏み切るべきだ	16.9%	積極的に推進すべきだ	23.4%	賛成	31.6%
引き上げる必要はあるが、当面は控えるべきだ	60.4%	必要だが時間をかけるべきだ	47.3%	どちらかといえば賛成	29.1%
引き上げせずに、他の方策を進めるべきだ	22.4%	現状の制度で対応していくべきだ	28.4%	どちらかといえば反対	21.9%
不明	0.2%	不明	1.0%	反対	17.2%
				不明	0.2%

望ましい政権 「自民中心の継続」半数超 「民主中心に交代」39%

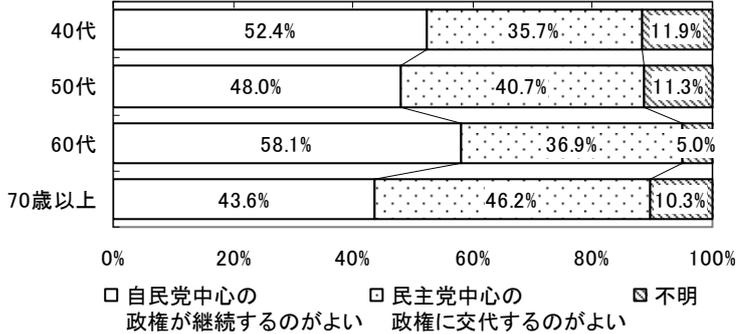
「自民党中心の政権が継続するのがよい」が52%、「民主党中心の政権に交代するのがよい」が39%。

「自民の継続」は企業、自治体・団体にほとんど違いはみられないが、年代層で60代58%－70代44%の開きがめだつ。

政治・政党支持層の再編成を期待する層は、自民党54%－民主党39%のコントラストが出ている。



◆年代別では



小沢民主党の政権能力

「持っている」28% 県民より否定的

「持っている」が28%、「持っていない」は70%に迫り、かなりの開きが生じた。

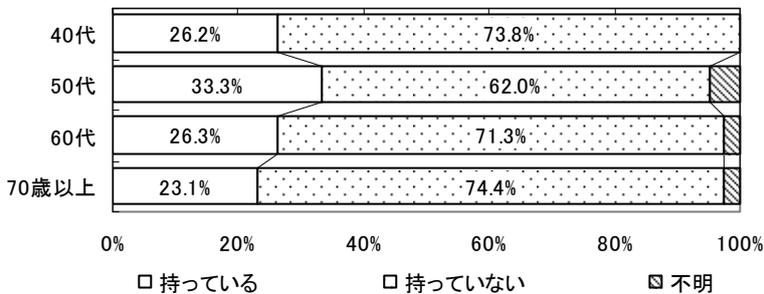
50代で3人に1人が肯定的だが、ほかの年代層では否定的な見方が70%台の高さを示す。県民モニターは「持っている」が34%と、やや高くなっている。

◆「民主中心の政権」を望む層 「持っている」60%にとどまる

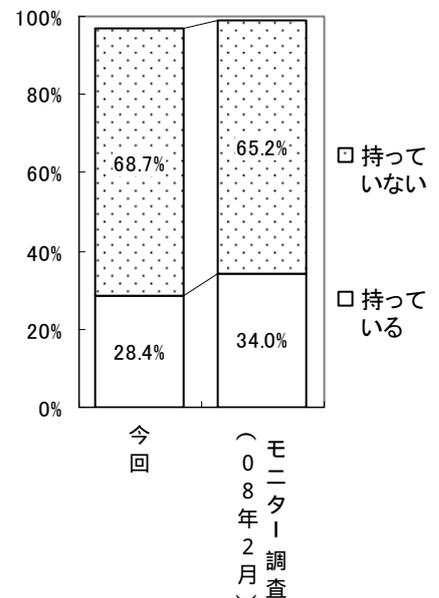
民主党の支持層は「持っている」が78%と高いが、否定的な見方がも20%近くいる。無党派層では「持っている」が26%と平均値を下回る。

「民主党中心の政権」を望ましいとする層で「持っている」が60%と振るわない。

◆年代別では



◆県民モニターとの比較では

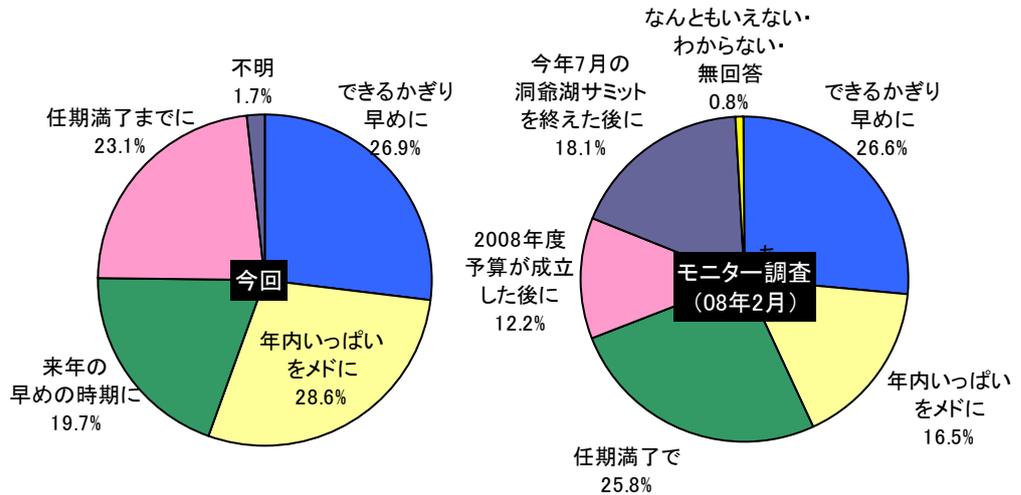


解散・総選挙の時期

「年内いっぱい」29% 「早め」27% 「任期満了」23%

「年内いっぱいをメドに」が30%近くで最も多く、僅差で「できる限り早めに」が続
き、年内踏み切りの合計では半数を超える。「任期満了までに」が23%あり「来年の早め
の時期に」が20%。「早めに」と「任期満了」で県民モニターの感度とほぼ通する。

「早めに」は40～50代に比較的多いが、政権の「自民の継続」を望む層は10%余
なのに対して「民主への交代」を望む層では半数に達する。また、自民党支持層の13%
－民主56%と似通った傾向が出ている。



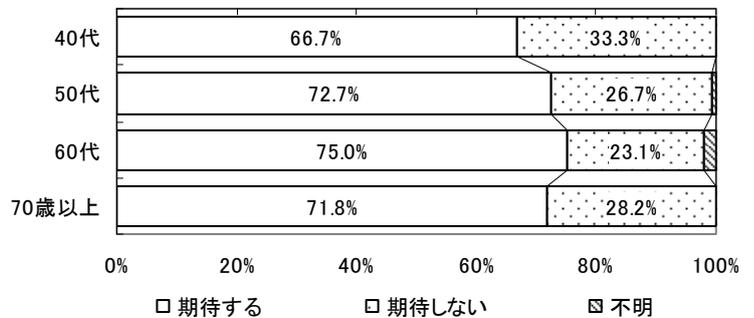
政治・政党の再編成

「期待する」73% 県民に「22差」の高さ

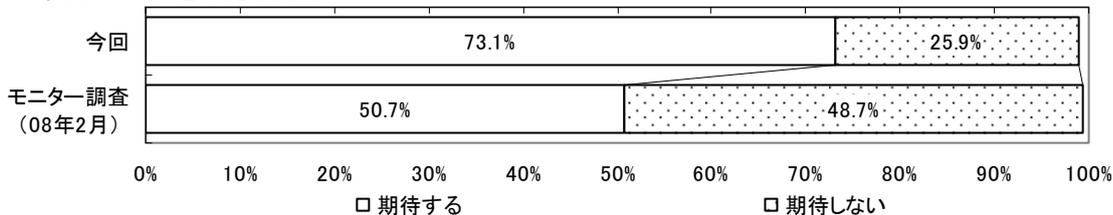
「期待する」が70%を突破し「期待しない」は26%にとどまる。その
中で、40代のみ期待が70%を割り
込む。

県民モニターでは「期待する」がや
や優位にあるが「期待しない」との伯
仲状態が一貫して続いており、リーダ
ー層の期待感の強さが際だつ。

◆年代別では



◆県民モニターとの比較では



◆ 政党支持層の受けとめ 自民、民主、無党派そろって「期待」70%台

政党支持層で自民党、民主、無党派層そろって「期待する」が70%台の高さを示し、
国会のねじれ状態の受けとめ、望ましい政権でも違いがほとんどない。